

令和4年11月18日

学長 西田 睦

## 業務報告書（概要）

前回の業務報告書を提出した昨年11月19日以降の1年間に、学長としてとくに力を入れて取り組んできた業務を中心に、その執行状況の概要を報告する。

この1年は令和3年度までの第3期中期目標・中期計画期間をしっかりと締め括り、十分に準備を整えて令和4年度からの第4期中期目標・中期計画期間にスムーズに入ることに努めることが基調となる1年であった。また、コロナと社会・経済活動の共存を本格的に図る「ウィズコロナ」の時代を迎え、全学が邁進する活動軸にすべく「琉大トランスフォーメーション（RX）」推進プロジェクトを考案・策定し、これを勢いよく開始することに力を尽くした年であった。

本報告では、個々の記述はできるだけ簡潔に示しながら、取り組んできた業務がどのようなものであったかを幅広くお知らせする。

### 1. ガバナンス改革と経営

ガバナンス強化、教員の人事給与マネジメント改革、事務機能の改善・強化、教職員の働き方改革、新たな予算配分、内部質保証体制の見直し、国立大学法人ガバナンス・コード対応など各種取組を行い、特に以下のことについて注力をした。

- ・「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として前進することを目指す「琉大トランスフォーメーション（RX）推進宣言」を学長メッセージとして発出し、全学的なRX推進体制の整備を行った。
- ・本学の教育研究活動の中期的なビジョン「琉球大学中期将来ビジョン」を第4期中期目標・中期計画と一体的に推進するための「ビジョン計画」を、役員と幅広い構成員の間で議論・意見交換を実施し策定した。
- ・学生や新任教職員と、本学の教育、学生支援、DX推進等のため種々の懇談会を実施、学内コミュニケーションを促進した。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対応

- ・危機対策本部を基盤に、適時本部会議を開催し、注意喚起等の通知検討、感染者等に関する情報収集手段の改善検討、学内感染者モニタリング等による感染対策を主導した。また、危機対策本部の下に置く「新型コロナワクチン職域接種推進室」が本学病院教職員との連携のもと、3回目追加接種を実施した。
- ・教育支援・学生支援の取組、入試対応、学生の学修機会及び交流機会の確保、感染症対応経費の確保を継続して行うとともに、地域貢献として、琉球大学病院をはじめとする諸部署からの教職員派遣、全保連ステーションにおける臨時沖縄県広域ワクチン接種センターの設置などを実施した。

### 3. 教育活動の強化

- ・大学院地域共創研究科の設置により大学院教育の向上を図り、また文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育強化事業」等により学部教育の向上を図った。加えて、太平洋島嶼地域留学生受入事業及び世界展開力強化事業の実施により、教育のグローバル化を推進した。
- ・令和3年3月に定めた「ノートパソコン等の必携化基本方針」を踏まえ、令和4年入学者より原則必携化を開始し、これに伴う支援措置を実施した。

### 4. 研究活動の強化

- ・力を入れて進めてきた「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖プロジェクト」がJSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」「本格型」に採択され、また「フード・トランスフォーメーションが結ぶ環境・観光アイランド実現拠点」が「育成型」(地域共創分野)に採択され、特色ある産学官連携研究をいっそう推進する環境が整備できた。
- ・コアファシリティ構築支援プログラムを主とした研究支援体制の強化、産学官連携推進体制の整備、琉球大学イノベーションイニシアティブにおける4つのプロジェクトを実施している。

### 5. 社会貢献等の活動の強化

- ・科学技術人材育成のための小学生から高校生向けプログラムや、女子中高生の理系分野への進路選択を促すJST事業として、「琉大カガク院」「琉大ハカセ塾」「琉大リケジョ」が連続して採択され実施した。連続して3事業が採択されるのは全国初である。
- ・第7回世界のウチナーンチュ大会の開催に合わせ、「琉球大学と中南米県系人との未来連携を考える～これまでの取り組み、今後の展望～」を開催(令和4年11月1日)し、加えて、南米4か国(アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ボリビア)の各県人会と交流推進について意見交換を実施した。
- ・SDGs推進室における教育、研究、社会貢献、業務・ガバナンスの各WGとカーボンニュートラル推進チームにより、中期将来ビジョンと連動した各種取組を体系的に実施している。

### 6. 活動強化と発展を支える体制整備

- ・上原キャンパス移転後の新キャンパス運営を検討する「普天間キャンパス(仮称)準備室」を設置した。
- ・沖縄健康医療推進基金の促進策として「寄附型自動販売機」を県内6箇所に設置した。
- ・上原キャンパスの移転後の跡地利用について、令和4年2月に将来ビジョン検討

- 報告書を策定し、「琉球大学上原地区キャンパス跡地利用推進協議会」を設置した。
- ・従前の財務報告書を発展させ、非財務情報を充実させ本学の価値や存在意義を学内外に示す「統合報告書」を作成・発刊した。
  - ・多様性の高いキャンパスに向けた取組やハラスメントをしない・させないキャンパスに向けた取組等を実施した。

## 7. 学長による社会への働き掛け

- ・沖縄県振興審議会の会長として、「沖縄振興計画」の検討作業に貢献するとともに、沖縄振興特別措置法等の改正の審議にあたり、参議院政府開発援助等および沖縄・北方問題に関する特別委員会に参考人として出席し、振興計画およびそれに関連する本学の取組について説明し、質疑応答に対応を行った。（令和4年3月25日）
- ・「大学コンソーシアム沖縄」の代表幹事、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の議長、「沖縄リゾートワーケーション推進協議会」の共同代表、「普天間基地跡地利用計画策定全体会議」の議長として、地域の課題解決に向けた議論や取組を主導した。

## おわりに

この1年も、依然として新型コロナウイルス感染症の大きな影響下にありながらも、大学構成員の多大な協力・努力のおかげもあって、学内での感染拡大を起こすこともなく、教育をはじめとする大学の本来業務を遂行することができた。次の1年は、引き続き感染症対策に留意しつつも、これまでに培った地域や海外のさまざまな関係組織とそれに関わる人々との繋がりを改めて活性化し、産官学連携や国際連携の強化と新たな活動に結びつけていきたい。「第7回世界のウチナーンチュ大会」では、世界各地の県系人組織とこれまでの繋がりを温め、また新たな繋がりをつくることができ、沖縄に位置する本学の世界との豊かなきずなを再認識するよい機会となった。

これからの「ウィズコロナ」の時代は、よりよいSociety5.0への歩みをさらに早めるべき時代である。本学でのこの歩みを、RX推進プロジェクトを軸に本格的に進めていきたい。RX推進プロジェクトは、これまでのICT活用をさらに発展させ、大学の教育・研究・医療などの業務や職員の働き方を大きく変えることを目指すものであり、時代が求めている変革に対応しつつ本学の活動と組織を高度化していこうとするものである。地域社会をはじめとする社会の要請に本学が確実に応えるカギも、ここにあると考える。次の1年は、こうした活動の先頭に立って「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」としての本学の発展に向け精一杯努める所存である。